

令和元年度

歳入歳出決算にかかる
主要な施策の成果説明書



福知山市

令和元年度 歳入歳出決算にかかる主要な施策の成果説明書

目 次

	頁
1 令和元年度の決算の概要	2
2 令和元年度各会計決算集計表	4
3 主な一般財源の状況	6
4 義務的経費の状況	6
5 投資的経費の状況	7
6 災害対応・復旧関連経費の状況	7
7 繰越の状況	8
8 市税の状況	10
9 引上げ分の地方消費税収の社会保障施策への充当	10
10 各部別決算にかかる成果説明書	10
11 決算カード	11
12 普通会計経常収支比率の状況	13
○ 特別会計	
(1) 国民健康保険事業特別会計	15
(2) 国民健康保険診療所費特別会計	17
(3) と畜場費特別会計	18
(4) 宅地造成事業特別会計	19
(5) 休日急患診療所費特別会計	20
(6) 公設地方卸売市場事業特別会計	21
(7) 農業集落排水施設事業特別会計	22
(8) 石原土地区画整理事業特別会計	23
(9) 介護保険事業特別会計	24
(10) 下夜久野地区財産区管理会特別会計	27
(11) 後期高齢者医療事業特別会計	28

一般会計、特別会計の各事業ごとの事務事業評価シートは別綴

1 令和元年度の決算の概要

■ 国の予算編成

令和元年度の国の予算は、緩やかな景気回復の継続を見込むものの、国・地方の債務残高がGDPの2倍程度に膨らむなど、依然として厳しい財政事情であるとの認識の下、「新経済・財政再生計画」に基づき財政健全化への着実な取組を進める一方で、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けての設備人材への強力な投資など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じていくメリハリの利いた予算を意識して編成されたものであった。

■ 地方財政対策

地方財政対策としては、一般財源について地方税の増収を見込みつつ総額では前年度を0.6兆円上回る62.7兆円が確保された。その中では、令和元年10月1日から実施された幼児教育の無償化に係る経費について、消費税率引上げに伴う地方の税収が僅かであることから、子ども・子育て支援臨時交付金が創設され、地方負担分の全額を国費により対応する措置がなされた。また、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（平成30年度～令和2年度）を推進するための歳出需要が見込まれたものであった。

■ 本市予算編成

本市の令和元年度当初予算は、平成30年7月豪雨災害の復旧を最優先に実施しつつ、防災・減災対策や学校の統廃合等に予算を重点配分する一方で、前年度の予算編成から引き続いて平成29年11月に策定した財政構造健全化指針による歳入・歳出両面の改革推進を機軸に据え、事業棚卸しによる既存事業の見直しなどを進めながら経常経費等の抑制にも注力した「新時代 福知山」への前進予算として編成した。

また、年度途中においては、各会計において臨機に必要な事業の追加、変更を行いつつ、市債の繰上償還や国の補正予算に対応した前倒し事業に係る予算を計上するなど将来の財政運営を見通した補正予算を編成した。

■ 財政健全化の推進

財政運営においては、法人市民税が当初予算を大きく超えるなど、堅調な市税収入となったことを背景に、財政調整基金は取崩さず、さらには地域振興基金に1.0億円を積立てるなど将来の財政需要に備えて基金残高の維持に努めた。また、市有土地の売却や貸付収入に加え、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合の収支残額等を活用して6.2億円の市債の繰上償還を実施し、令和2年度以降の健全な財政運営への伏線とした。

■ 歳入決算の特徴(一般会計)

歳入においては、市税は前年度に比べて全税目で増収となった。個人市民税は給与所得の伸びにより、法人市民税は製造業等の課税額の増により、固定資産税は、緩やかな地価の下落は続いているものの、家屋の新增築により増収となった。このほか、軽自動車税は環境性能割の創設により、たばこ税も税制改正の影響により増収となっている。徴収率も0.27ポイント向上し98.25%となった。

普通交付税は90億480万円で対前年度比2億5377万円(2.7%)の減収となった。合併算定替特例加算額の縮減(縮減割合70%、6.3億円)の影響が大きかった。臨時財政対策債とあわせた合併算定替による特例加算額は縮減措置後で2.7億円であった。

国府支出金は、平成30年7月豪雨の災害復旧費や調節池整備事業などの投資的経費に連動し大幅に増加している。また、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合収支残額等の受入れにより諸収入は対前年度比3.4億円増、幼児教育・保育無償化の開始に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の影響により、地方特例交付金は対前年度比1.7億円増となった。

■ 歳出決算の特徴(一般会計)

一般会計の歳出総額は前年度比21.3億円増の436.7億円となった。性質別区分で前年度に比べて増加したものは、物件費、扶助費、公債費、補助費等、積立金、貸付金・出資金、投資的経費であり、とくに投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費とも増加し、13.5億円の大幅増となった。

義務的経費は、総額としては対前年度比4.1億円増の208.8億円となった。人件費は退職手当の減や働き方改革に連動した削減効果等により2.1億円の減となっているが、公債費は将来の負担軽減を図るために積極的に繰上償還を実施したことで、6.0億円の増となった。扶助費は、自立支援給付(障害福祉サービス等)事業や児童扶養手当事業などで増加したものの、生活保護扶助事業で受給者数が減少したことなどによりほぼ横ばいの0.3%増であった。

これ以外では、人件費、維持補修費、繰出金で減となった。

■ 収支決算の状況(一般会計)

こうした結果、一般会計においては形式収支では5億9306万円、実質収支では4億3487万円の黒字決算となった。また財政調整基金の積み立てと取崩し、任意繰上償還の影響を排除した実質単年度収支は5億2631万円の黒字となった。

翌年度への繰越事業については、「7 繰越の状況」のとおりである。

2 令和元年度 各会計決算集計表

(単位:円)

会計別		年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
一般会計		令和元年度	44,264,794,060	43,671,736,226	593,057,834	158,187,690	434,870,144
		平成30年度	42,358,645,771	41,537,380,032	821,265,739	287,114,020	534,151,719
		差引	1,906,148,289	2,134,356,194	△ 228,207,905	△ 128,926,330	△ 99,281,575
特別 会計	国民健康 保険事業	令和元年度	7,578,899,513	7,516,421,498	62,478,015	—	62,478,015
		平成30年度	7,469,608,570	7,356,167,691	113,440,879	—	113,440,879
		差引	109,290,943	160,253,807	△ 50,962,864	—	△ 50,962,864
	国民健康 保険診療費	令和元年度	30,458,212	30,458,212	—	—	—
		平成30年度	37,926,235	37,926,235	—	—	—
		差引	△ 7,468,023	△ 7,468,023	—	—	—
	と畜場費	令和元年度	26,449,613	26,449,613	—	—	—
		平成30年度	30,820,624	30,820,624	—	—	—
		差引	△ 4,371,011	△ 4,371,011	—	—	—
	宅地造成 事業	令和元年度	328,681	20,274,102	△ 19,945,421	—	△ 19,945,421
		平成30年度	422,224	19,770,794	△ 19,348,570	—	△ 19,348,570
		差引	△ 93,543	503,308	△ 596,851	—	△ 596,851
	休日急患 診療所費	令和元年度	22,468,340	22,468,340	—	—	—
		平成30年度	21,454,630	21,454,630	—	—	—
		差引	1,013,710	1,013,710	—	—	—
	公設地方 卸売市場 事業	令和元年度	10,353,919	10,353,919	—	—	—
		平成30年度	1,698,063	1,698,063	—	—	—
		差引	8,655,856	8,655,856	—	—	—
	農業集落 排水施設 事業	令和元年度	906,465,697	868,350,863	38,114,834	—	38,114,834
		平成30年度	1,015,318,048	971,008,998	44,309,050	400,000	43,909,050
		差引	△ 108,852,351	△ 102,658,135	△ 6,194,216	△ 400,000	△ 5,794,216
	石土地区 整理事業 原画業	令和元年度	15,031,462	480,871,007	△ 465,839,545	—	△ 465,839,545
		平成30年度	41,833,541	517,216,340	△ 475,382,799	—	△ 475,382,799
		差引	△ 26,802,079	△ 36,345,333	9,543,254	—	9,543,254
介護 保険 事業	保険業 事務 勘定	令和元年度	8,310,350,731	8,143,322,927	167,027,804	—	167,027,804
		平成30年度	8,341,285,376	8,141,794,682	199,490,694	—	199,490,694
		差引	△ 30,934,645	1,528,245	△ 32,462,890	—	△ 32,462,890
	介護一 次事業 勘定	令和元年度	26,531,602	25,389,550	1,142,052	—	1,142,052
		平成30年度	19,827,574	19,001,154	826,420	—	826,420
		差引	6,704,028	6,388,396	315,632	—	315,632

(単位:円)

会計別		年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
	下夜久野 地区財産区 管理会	令和元年度	121,952	121,952	—	—	—
		平成30年度	135,474	135,474	—	—	—
		差引	△ 13,522	△ 13,522	—	—	—
	後期高齢者 医療事業	令和元年度	2,003,383,908	1,987,235,262	16,148,646	—	16,148,646
		平成30年度	1,938,438,524	1,919,738,600	18,699,924	—	18,699,924
		差引	64,945,384	67,496,662	△ 2,551,278	—	△ 2,551,278
	地域情報通 信ネットワー ク事業	令和元年度	—	—	—	—	—
		平成30年度	930,991,287	930,991,287	—	—	—
		差引	△ 930,991,287	△ 930,991,287	—	—	—
計	令和元年度	63,195,637,690	62,803,453,471	392,184,219	158,187,690	233,996,529	
	平成30年度	62,208,405,941	61,505,104,604	703,301,337	287,514,020	415,787,317	
	差引	987,231,749	1,298,348,867	△ 311,117,118	△ 129,326,330	△ 181,790,788	

3 主な一般財源の状況

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率(%)
市 税	12,159,267	11,677,436	481,831	4.1
地 方 譲 与 税	430,658	401,529	29,129	7.3
利 子 割 交 付 金	8,149	16,796	△ 8,647	△ 51.5
配 当 割 交 付 金	66,007	56,130	9,877	17.6
株式等譲渡所得割交付金	36,166	42,879	△ 6,713	△ 15.7
地方消費税交付金	1,414,654	1,474,608	△ 59,954	△ 4.1
ゴルフ場利用税交付金	5,287	4,960	327	6.6
自動車取得税交付金	124,356	181,066	△ 56,710	△ 31.3
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	25,827	22,955	2,872	12.5
地方特例交付金	235,804	67,948	167,856	247.0
地 方 交 付 税	10,370,635	10,950,682	△ 580,047	△ 5.3
交通安全対策特別交付金	11,083	11,425	△ 342	△ 3.0
臨時財政対策債	1,080,971	1,448,174	△ 367,203	△ 25.4
計	25,968,864	26,356,588	△ 387,724	△ 1.5

4 義務的経費(一般会計)の状況(地方財政状況調査に準じる)

(1) 人件費

事業費支弁人件費を除く総額では、6,689,269千円となり、対前年度比▲3.1% 211,228千円の減、また、退職手当除きでは、総額6,100,822千円、対前年度比▲1.3% 82,676千円の減となった。

(2) 扶助費

総額8,352,319千円で、対前年度比+0.3% 26,004千円の増となった。

(3) 公債費

元利償還金の一般会計決算総額は、5,838,796千円となり、対前年度比+11.4% 597,186千円の増となった。

なお、歳出決算総額に占める元利償還金の構成比は、13.4%である。

内訳	長期借入金の元利償還金	5,217,199千円
	〃 の繰上償還金	621,084千円
	基金繰替運用利子	513千円
	一時借入金利子	0千円

5 投資的経費(一般会計)の状況(地方財政状況調査に準じる)

(単位:千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	
普 通 建 設 事 業	議 会 費 関 係	- 千円	- 千円	- 千円	
	総 務 費 関 係	268,973	112,556	156,417	
	民 生 費 関 係	553,559	430,067	123,492	
	衛 生 費 関 係	205,015	294,463	△ 89,448	
	労 働 費 関 係	-	-	-	
	農 林 業 費 関 係	382,207	251,514	130,693	
	商 工 費 関 係	10,754	4,078	6,676	
	土 木 費 関 係	2,286,915	1,581,177	705,738	
	内	土 木 管 理 費	1,704	5,436	--
		道 路 橋 り ょ う	998,012	835,179	162,833
		河 川	862,754	305,198	557,556
		土 地 区 画 整 理 費 等	39,265	46,696	△ 7,431
		街 路	101,245	158,160	△ 56,915
		下 水 道	-	-	-
		公 園	165,975	152,310	13,665
		住 宅	117,960	78,198	39,762
	消 防 費 関 係	435,122	468,415	△ 33,293	
	教 育 費 関 係	1,090,571	954,964	135,607	
	諸 支 出 金 関 係	-	-	-	
計	5,233,116	4,097,234	1,135,882		
災 害 復 旧 費		1,886,231	1,667,220	219,011	
内 訳	農 林 施 設	494,813	438,447	56,366	
	公 共 土 木	1,348,246	1,160,344	187,902	
	そ の 他 施 設	43,172	68,429	△ 25,257	
合 計		7,119,347	5,764,454	1,354,893	

6 災害対応・復旧関連経費(一般会計)の状況(地方財政状況調査に準じる)

(1) 災害救助・被災者支援	28,363 千円
(2) 農林施設等関連	497,215 千円
(3) 土木施設関連	1,405,411 千円
(4) 文教施設関連	28,358 千円
(5) その他	41,024 千円
元年度決算額合計	2,000,371 千円

このほか、災害関連予算 894,246千円を令和2年度に繰越すこととした。

7 繰越の状況

(1) 継続費通次繰越

(単位:円)

会 計 別	事 業 名	繰 越 額
一般会計	防災行政無線整備事業	103,629,300
	大江地域学校統合整備事業	173,000,000
継続費通次繰越合計		276,629,300

(2) 繰越明許費

(単位:円)

会 計 別	事 業 名	繰 越 額
一般会計	K T R 支援事業	29,872,000
	地域再建被災者住宅等支援事業	4,500,000
	旧医師会館解体撤去事業	2,860,000
	乳幼児健康診査事業	990,000
	北陵総合センター施設除却事業	3,500,000
	ため池等農地災害危機管理対策事業	43,547,644
	農地耕作条件改善事業	18,904,460
	災害に強い森づくり事業	4,000,000
	地域間交流促進ネットワーク事業 (林道整備)	7,993,700
	地籍調査事業	46,400,000
	過疎対策事業	7,220,169
	社会資本整備総合交付金事業 (道路整備)	295,017,349
	地域間交流促進ネットワーク事業 (市道整備)	18,074,100
	橋りょう長寿命化対策事業	27,500,000
	調節池整備事業	449,985,391
	内水対策事業	127,737,300
	都市計画費一般管理事業	330,000
	公園施設長寿命化対策支援事業	328,931,000
	消防水利整備事業	7,251,000
	消防団施設整備事業	17,729,000
	公共施設除却事業 (消防施設)	8,373,000
	公共施設除却事業 (消防水利施設)	1,421,000
	小学校教室棟便所改修事業	25,365,100
福知山市教育情報化整備事業 (小学校)	242,298,000	
六人部小学校統合整備事業	86,480,100	

会 計 別	事 業 名	繰 越 額
(一 般 会 計)	中学校施設改修事業	7,273,500
	福知山市教育情報化整備事業 (中学校)	113,170,000
	北陵地域公民館整備事業	16,600,000
	国際大会開催準備事業	147,642,000
	土木施設災害復旧事業	681,224,614
	林道施設災害復旧事業	53,074,000
	農地・農業用施設災害復旧事業	11,000,000
	北陵総合センター災害復旧事業	21,400,000
	小 計	2,857,664,427
農業集落排水施設事業 特 別 会 計	農業集落排水施設管理事業 (下水道課)	37,000,000
	農業集落排水施設更新事業	10,600,000
	小 計	47,600,000
繰越明許費合計		2,905,264,427

(3) 事故繰越

(単位:円)

会 計 別	事 業 名	繰 越 額
一般会計	林道施設災害復旧事業	119,047,800
事故繰越合計		119,047,800

8 市税の状況

(単位:円)

款 項 目	予 算 額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	予 算 に 対 す る 増 減 C - A	未 収 入 額 B - C	前 年 度 決 算 額 D	決 算 対 比 C - D E	伸 率 E/D× 100	徴 収 率		
									現年分	滞納分	計
市 税	11,989,123,000	12,376,458,451	12,159,266,559	170,143,559	217,191,892	11,677,436,461	481,830,098	4.13	99.42	26.81	98.25
(1) 市 民 税	5,346,044,000	5,549,426,972	5,446,660,374	100,616,374	102,766,598	5,005,476,766	441,183,608	8.81	99.35	31.83	98.15
1. 個 人	3,660,096,000	3,842,317,714	3,744,958,677	84,862,677	97,359,037	3,618,399,517	126,559,160	3.50	99.10	32.17	97.47
2. 法 人	1,685,948,000	1,707,109,258	1,701,701,697	15,753,697	5,407,561	1,387,077,249	314,624,448	22.68	99.90	25.60	99.68
(2) 固 定 資 産 税	5,571,130,000	5,726,335,765	5,632,160,208	61,030,208	94,175,557	5,603,676,737	28,483,471	0.51	99.49	21.36	98.36
1. 固 定 資 産 税	5,544,066,000	5,699,273,165	5,605,097,608	61,031,608	94,175,557	5,574,536,537	30,561,071	0.55	99.49	21.36	98.35
2. 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	27,064,000	27,062,600	27,062,600	△ 1,400	—	29,140,200	△ 2,077,600	△ 7.13	100.00	—	100.00
(3) 軽自動車税	277,772,000	281,834,312	266,072,345	△ 11,699,655	15,761,967	259,384,816	6,687,529	2.58	98.01	25.01	94.41
1. 軽自動車税	266,451,000	279,015,412	263,253,445	△ 3,197,555	15,761,967	259,384,816	3,868,629	1.49	97.99	25.01	94.35
2. 環境性能割	11,321,000	2,818,900	2,818,900	△ 8,502,100	—	—	2,818,900	—	100.00	—	100.00
(4) たばこ税	536,171,000	554,634,961	554,634,961	18,463,961	—	551,926,433	2,708,528	0.49	100.00	100.00	100.00
(5) 鉱 産 税	1,000	—	—	△ 1,000	—	—	—	—	—	—	—
(6) 入 湯 税	7,908,000	8,910,600	8,910,600	1,002,600	—	8,255,900	654,700	7.93	100.00	—	100.00
(7) 都市計画税	250,097,000	255,315,841	250,828,071	731,071	4,487,770	248,715,809	2,112,262	0.85	99.43	22.23	98.24

9 引上げ分の地方消費税収の社会保障施策への充当

(1) 引上げ分の地方消費税収 561,715千円

(2) 引上げ分の地方消費税収の社会保障施策に要する経費への充当額

款	項	充当額(千円)
民生費	社会福祉費	220,711
	児童福祉費	116,208
	生活保護費	20,635
衛生費	保健衛生費	204,161
合 計		561,715

10 各部別決算にかかる成果説明書

各部における、一般会計及び特別会計に係る決算成果説明書については、次に掲げるとおりである。
(ただし、特別会計のページにおいては、「4 特定財源」の記載を省略している。)

11 決算カード

令和 元 年度決算状況		きょうとふ ぶくちやまし 京都府福知山市			コード番号 262013	市町村類型 元年度交付税種地	II-1 I-4種地		
人 口		面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造				
H22 年		552.54 km ²	143 人	H22 36,731 人	就業人口	H22国調	第1次	第2次	第3次
H27 年				H27 38,022 人			2,489 人	10,854 人	23,942 人
増加率				△ 0.9 %			S35.10.1以降の合併状況	6.7 %	29.1 %
国勢調査	H31.1.1現在	78,379 人	H18.1.1 三和町、夜久野町、大江町を 福知山市に編入合併		H27国調		2,100 人	10,927 人	24,532 人
住民基本台帳	R2.1.1現在	77,727 人					5.6 %	29.1 %	65.3 %
区分	元 年度	30 年度	区分	指数等	指定団体の状況				
1 歳入総額 A	44,279,046 千円	42,396,080 千円	基準財政需要額(千円)	(18,991,147) 19,299,538	近畿圏都市開発				
2 歳出総額 B	43,685,988	41,574,814	基準財政収入額(千円)	(10,273,854) 10,277,740	過疎地域				
3 歳入歳出差引額 A-B C	593,058	821,266	標準財政規模	22,096,554 千円	振興山村				
4 翌年度へ繰越すべき財源 D	158,188	287,114	財政力指数	0.54 平均 0.54 %	豪雪地帯				
5 実質収支 C-D E	434,870	534,152	実質収支比率	1.9 %	事務共同処理の状況				
6 単年度収支 F	△ 99,282	△ 384,696	公債費負担比率	20.6 %	自治会館管理組合				
7 積立金 G	4,808	5,425	実質公債費比率	10.6 平均 10.9 %	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合				
8 繰上償還金 H	620,782	197,988	積立金現在高	10,947,483 千円	京都府後期高齢者医療広域連合				
9 積立金取り崩し額 I	-	290,000	地方債現在額	49,487,070 千円	京都府地方税機構				
10 実質単年度収支F+G+H-I J	526,308	△ 471,283	収益事業収入額	-					
<健全化判断比率> ()は早期健全化基準 実質赤字比率 - (12.21) 連結実質赤字比率 - (17.21) 実質公債費比率 10.9 (25.0) 将来負担比率 51.8 (350.0)			債務負担行為額 1,961,123 可処分資産額 -		※基準財政需要額及び基準財政収入額の()は一本算定 ※標準財政規模の()は臨時財政対策債発行可能額を含めた数値 ※公債費負担比率=公債費充当一般財源/一般財源総額				
一般職員等				特別職等					
区分	職員数A (R2.4.1)	給料月額B	1人当り支給月額B/A	区分	適用開始年月日	1人当り平均給料月額			
一般職員	530 人	176,892 千円	333,758 円	市長	H29年4月1日	※ 841,500 円			
うち技能労務職	1	371	371,000	副市長	H31年4月1日	※ 722,000			
教育公務員	17	5,535	325,588	教育長	〃	※ 650,750			
消防職員	129	38,532	298,698	会議議長	H15年1月1日	495,000			
臨時職員	-	-	-	議会副議長	〃	440,000			
合計	676	220,959	326,862	議会議員	〃	410,000			
事業名	法適用有無	収支額	普通会計からの繰入	職員数	※特別職の1人当り平均給料月額は、市長△10%、副市長△5%、教育長△5%の自主減額後の金額				
水道	○	539 千円	375,825 千円	21	区分	金額等			
市民病院	○	1,391,729	1,178,002	592	収支額	62,478 千円			
大江分院	○	178,000	132,061	50	普通会計からの繰入額	643,375 千円			
と畜場	×	0	2,051	-	加入世帯数	9,346 世帯			
公共下水	○	295,524	631,872	26	被保険者数	14,106 人			
特環下水	○	19,172	197,020	1	一世帯あたり保険料調定額	135,382 円			
宅造(区画整理含む)	×	△ 485,785	-	-	被保険者1人あたり調定額	89,207 円			
集排	×	38,115	535,310	4	被保険者1人あたり費用	432,876 円			
簡排	×	0	1,360	-	<h2 style="margin: 0;">暫定値</h2> <p style="margin: 0;">各種財政指標については、暫定値です。令和2年度末に総務省より確定数値の公表があります。本数値は普通会計ベースのものとなります。</p>				
公設市場	×	0	10,354	-					
国保	×	62,478	643,375	12					
直診	×	0	5,600	5					
介護(保険事業)	×	167,027	1,310,171	27					
介護(介護サービス)	×	1,142	-	-					
後期高齢者	×	16,149	1,209,720	5					

歳入					性質別歳出					
区分	決算額	構成比	経常一般財源	左の構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
市 税	12,159,267	27.5%	11,908,439	50.3%	人 件 費	6,700,844	15.3%	6,170,017	5,924,584	23.9%
譲 与 税	430,658	1.1	430,658	1.8	うち職員給	4,060,649	9.3	3,639,389	3,590,243	14.5
利子割交付金	8,149	-	8,149	-	扶 助 費	8,352,319	19.1	2,658,411	2,656,901	10.7
配当割交付金	66,007	0.1	66,007	0.3	公 債 費	5,838,796	13.4	5,641,076	5,139,992	20.8
株式等譲渡所得割交付金	36,166	0.1	36,166	0.2	内 元 利 償 還	5,838,283	13.4	5,640,563	5,139,479	20.8
地方消費税交付金	1,414,654	3.2	1,414,654	6.0	誤 一時借入金利子	513	-	513	513	-
ゴルフ場利用税交付金	5,287	0.0	5,287	0.0	小 計	20,891,959	47.8	14,469,504	13,721,477	55.4
自動車取得税交付金・ 自動車環境性能割交付金	124,356	0.3	124,356	0.5	物 件 費	5,397,316	12.4	3,766,629	3,119,613	12.6
地方特例交付金	235,804	0.5	235,804	1.0	維 持 補 修 費	269,885	0.6	213,641	208,811	0.8
地方交付税	10,370,635	23.4	9,004,801	38.0	補 助 費 等	4,670,249	10.7	3,634,573	2,880,016	11.6
普通	9,004,801	20.3	9,004,801	38.0	積 立 金	1,396,135	3.2	431,379		
特別	1,365,834	3.1	-	-	投 資 出 資 貸 付 金	245,985	0.5	244,998	230,198	0.9
交通安全対策特別交付金	11,083	0.0	11,083	-	繰 出 金	3,695,112	8.5	3,173,893	3,009,527	12.2
分担金負担金	488,225	1.1	2	-	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-
使用料	684,886	1.5	191,430	0.8	投 資 的 経 費	7,119,347	16.3	875,729	経常経費充当一般財源(b)	
手数料	543,073	1.2	-	-	うち人件費	367,778	0.8	363,550	23,169,642 千円	
国庫支出金	6,399,314	14.5		-	普通建設	5,233,116	12.0	726,842	臨時財政対策債(c)	
国有提供施設等 所在市町村交付金	25,827	0.1	25,827	0.1	補助	2,512,338	5.8	104,484	1,080,971 千円	
府支出金	3,182,378	7.2		-	単 独	2,720,778	6.2	622,358	臨時債含む経常一般財源(a)+(c)=(d)	
財産収入	408,783	0.9	231,322	1.0	災害復旧	1,886,231	4.3	148,887	24,777,925 千円	
寄附金	287,213	0.6		-	失業対策	-	-	-	経常収支比率 (b)/(d)	
繰入金	1,507,107	3.4		-	合計	43,685,988	100.0	26,810,346	93.5 %	
繰越金	554,190	1.3		-					臨時債除く経常収支比率 (b)/(a)	97.8 %
諸収入	625,113	1.4	2,969	0.0					歳入のうち一般財源総額	27,403,404 千円
市 債	4,710,871	10.6		-						
合計	44,279,046	100.0	(a) 23,696,954	100.0						

市 税						目的別歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	充当一般財源等
市民税	3,744,959	30.8%	3.5%	3,664,289		議 会 費	283,294	0.6%	282,722
個人	3,744,959	30.8%	3.5%	3,664,289		総 務 費	5,433,126	12.4%	3,726,796
法人	1,701,702	14.0%	22.7%	1,104,368	279,741	民 生 費	14,264,338	32.7%	7,052,559
固定資産税	5,632,160	46.3%	0.5%	5,275,264	374,430	衛 生 費	3,889,737	8.9%	3,123,545
軽自動車税	266,072	2.2%	2.6%	273,391	-	労 働 費	20,555	-	17,632
たばこ税	554,635	4.5%	0.5%	535,276	-	農 林 水 産 業 費	1,738,504	4.0%	1,076,635
鉱産税	-	-	-	-	-	商 工 費	436,622	1.0%	187,948
特別土地保有税	-	-	-	-	-	土 木 費	4,489,475	10.3%	1,956,371
法定外普通税	-	-	-	-	-	消 防 費	1,662,050	3.8%	1,226,831
入湯税(目的税)	8,911	0.1%	7.9%	-	-	教 育 費	3,735,943	8.6%	2,362,027
都市計画税(目的税)	250,828	2.1%	0.8%	-	-	災 害 復 旧 費	1,886,231	4.3%	148,887
合計	12,159,267	100.0%	4.1%	10,852,587	654,171	公 債 費	5,846,113	13.4%	5,648,393
※税源移譲相当額は100/100						諸 支 出 金	-	-	-
						繰 上 充 用 金	-	-	-
						合計	43,685,988	100.0%	26,810,346

適用税率の状況						徴収率				
区分	均等割	所得割	均等割	均等割	均等割	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	
市民税	個人	均等割	3,500 円	市民税 法人分	6号 480,000 5号 192,000 4号 180,000 3号 156,000 2号 144,000 1号 60,000	市民税	99.3 %	31.8 %	98.1 %	
	個人	所得割	標準税率に 対する比率 1.0		14.7 / 100		固定資産税	99.5	21.4	98.4
	法人分	均等割	9号 3,600,000 8号 2,100,000 7号 492,000		12.1 / 100		合計	99.4	26.8	98.2
					固定資産税	1.50 / 100				

12 普通会計経常収支比率の状況

(単位:千円)

事 項	決算額 A	臨時的なもの			経常的なもの			構成比	
		臨時計 B	特定財源	一般財源	経常計 C	特定財源	一般財源 D	決算額 (%)	経常一 般財源 (%)
1 地方税	12,159,267	250,828	0	250,828	11,908,439	0	11,908,439	27.5	48.1
2 地方譲与税	430,658	0	0	0	430,658	0	430,658	1.0	1.7
3 利子割交付金	8,149	0	0	0	8,149	0	8,149	0.0	0.0
4 配当割交付金	66,007	0	0	0	66,007	0	66,007	0.2	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	36,166	0	0	0	36,166	0	36,166	0.1	0.1
6 地方消費税交付金	1,414,654	0	0	0	1,414,654	0	1,414,654	3.2	5.7
7 ゴルフ場利用税交付金	5,287	0	0	0	5,287	0	5,287	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	99,635	0	0	0	99,635	0	99,635	0.2	0.4
9 自動車税環境性能割交付金	24,721	0	0	0	24,721	0	24,721	0.1	0.1
10 地方特例交付金	235,804	0	0	0	235,804	0	235,804	0.5	1.0
11 地方交付税	10,370,635	1,365,834	0	1,365,834	9,004,801	0	9,004,801	23.4	36.3
12 交通安全対策特別交付金	11,083	0	0	0	11,083	0	11,083	0.0	0.0
13 分担金及び負担金	488,225	95,105	95,104	1	393,120	393,118	2	1.1	0.0
14 使用料	684,886	2,522	2,522	0	682,364	490,934	191,430	1.5	0.8
15 手数料	543,073	32	32	0	543,041	543,041	0	1.2	0.0
16 国庫支出金	6,399,314	2,030,452	2,007,615	22,837	4,368,862	4,368,862	0	14.5	0.0
17 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	25,827	0	0	0	25,827	0	25,827	0.1	0.1
18 都道府県支出金	3,182,378	899,795	887,209	12,586	2,282,583	2,282,583	0	7.2	0.0
19 財産収入	408,783	177,400	171,072	6,328	231,383	61	231,322	0.9	0.9
20 寄附金	287,213	287,213	287,213	0	0	0	0	0.6	0.0
21 繰入金	1,507,107	1,507,107	917,716	589,391	0	0	0	3.4	0.0
22 繰越金	554,190	554,190	287,114	267,076	0	0	0	1.3	0.0
23 諸収入	625,113	489,430	379,836	109,594	135,683	132,714	2,969	1.4	0.0
24 市債	4,710,871	4,710,871	3,628,896	1,081,975	0	0	0	10.6	0.0
歳入合計	44,279,046	12,370,779	8,664,329	3,706,450	31,908,267	8,211,313	23,696,954	100.0	95.6

事 項	決算額 A'	臨時的なもの			経常的なもの			構成比	
		臨時計 B'	特定財源	一般財源	経常計 C'	特定財源	一般財源 D'	決算額 (%)	経常一 般財源 (%)
1 人件費	6,700,844	291,796	46,363	245,433	6,409,048	484,464	5,924,584	15.3	23.9
2 物件費	5,397,316	1,057,690	410,674	647,016	4,339,626	1,220,013	3,119,613	12.3	12.6
3 維持補修費	269,885	12,158	7,328	4,830	257,727	48,916	208,811	0.6	0.8
4 扶助費	8,352,319	1,515	5	1,510	8,350,804	5,693,903	2,656,901	19.1	10.7
5 補助費等	4,670,249	1,243,210	488,653	754,557	3,427,039	547,023	2,880,016	10.7	11.6
6 公債費	5,838,796	621,084	120,000	501,084	5,217,712	77,720	5,139,992	13.4	20.7
7 積立金	1,396,135	1,396,135	964,756	431,379	0	0	0	3.2	0.0
8 投資及び出資金・貸付金	245,985	14,800	0	14,800	231,185	987	230,198	0.6	0.9
9 繰出金	3,695,112	164,374	8	164,366	3,530,738	521,211	3,009,527	8.5	12.1
小計①	36,566,641	4,802,762	2,037,787	2,764,975	31,763,879	8,594,237	23,169,642	83.7	93.5
投資的	11 普通建設事業	5,233,116	5,233,116	4,506,274	726,842	0	0	12.0	0.0
	12 災害復旧事業	1,886,231	1,886,231	1,737,344	148,887	0	0	4.3	0.0
	小計②	7,119,347	7,119,347	6,243,618	875,729	0	0	16.3	0.0
歳出合計	43,685,988	11,922,109	8,281,405	3,640,704	31,763,879	8,594,237	23,169,642	100.0	93.5

※市債の臨時財政対策債は、経常的な一般財源欄に計上

資料:地方財政状況調査

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に使われた経常一般財源 ※ア } 23,169,642}{\text{経常一般財源計 ※イ } 23,696,954 + \text{臨時財政対策債 ※ウのうち } 1,080,971} \times 100(\%) = 93.5\%$$

$$\text{※臨時財政対策債を除いた経常収支比率} = 97.8\%$$